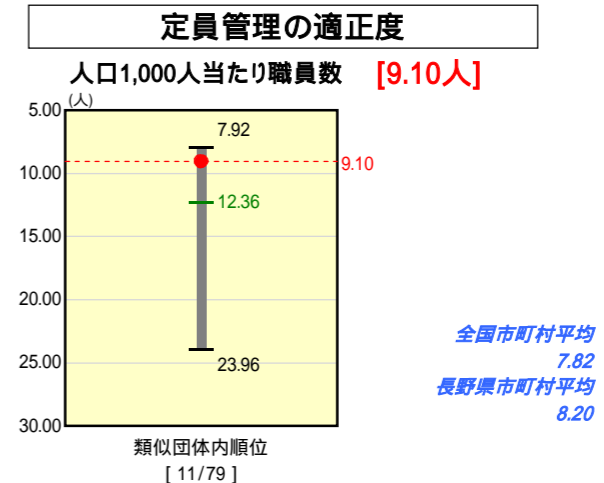
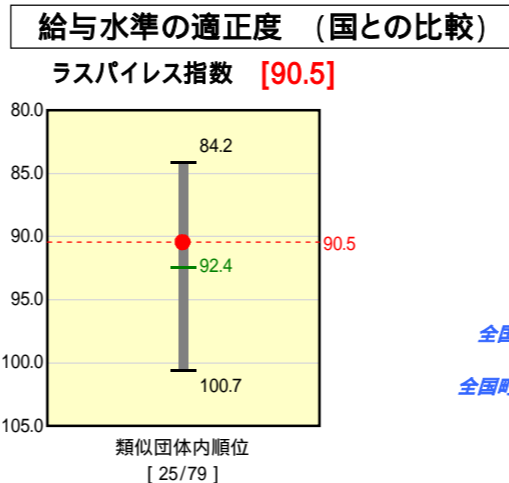
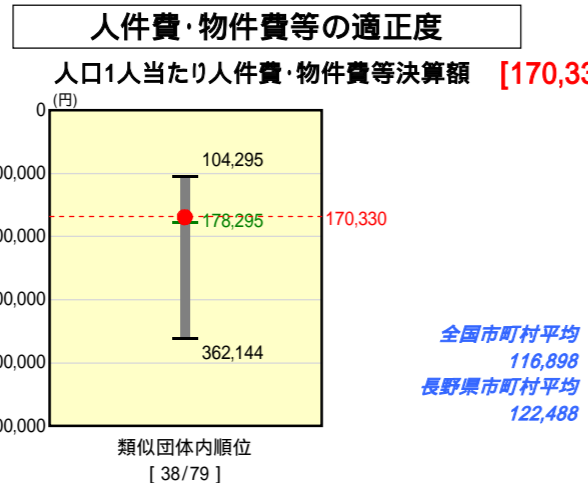
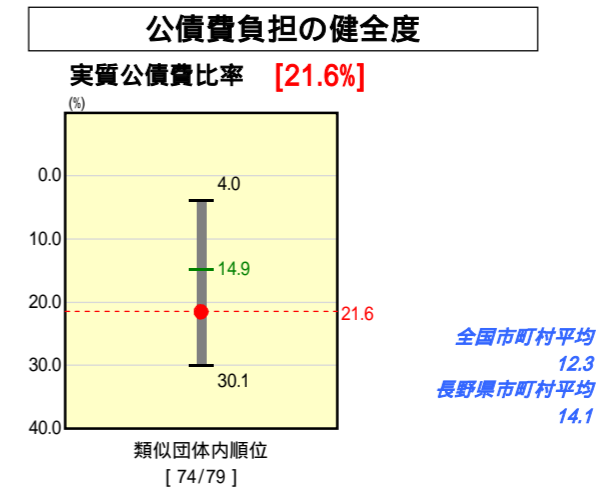
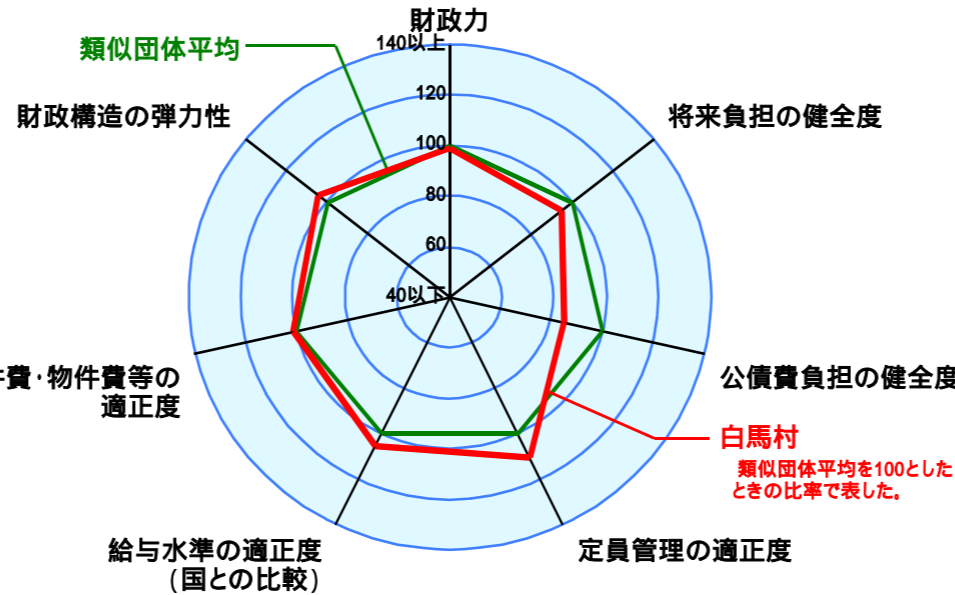
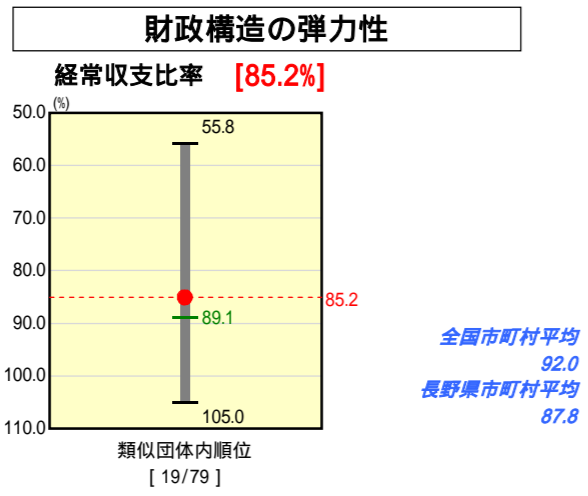
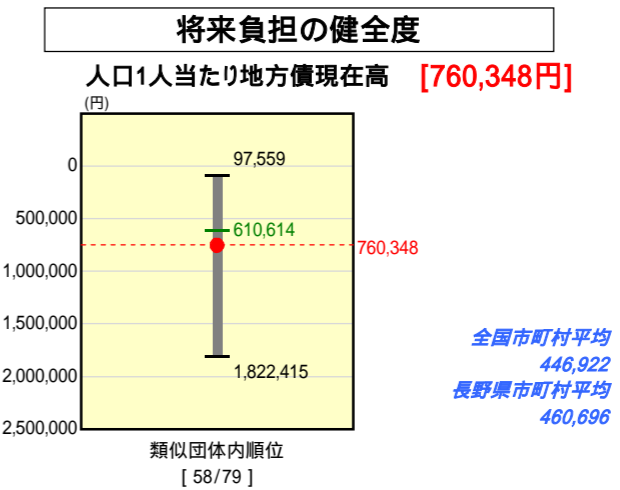
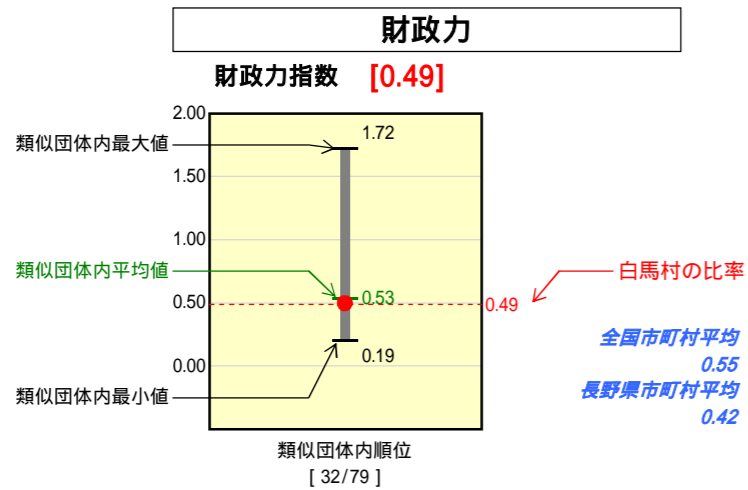


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 長野県 白馬村

人口	9,231	人(H20.3.31現在)
面積	189.37	km <sup>2</sup>
歳入総額	4,616,552	千円
歳出総額	4,537,881	千円
実質収支	76,783	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

### 分析欄

- ・財政力指数; 税収は平成9年度をピークにして毎年減少している。平成10年ころは0.6程度であった財政力指数もここ数年は類似団体平均の0.5前後を推移している。景気低迷による所得の減や地価の下落などにより税収減が止まらない状況である。
- ・経常収支比率; 下水道事業への繰出しに対する考え方が改められた影響で18年度に比較して3ポイントほど上昇している。財政健全化計画をもとに平成23年度には80を下回る計画である。
- ・実質公債費比率; 人口1人当たりの地方債現在高; 長野冬季オリンピックに伴うインフラ整備等の集中投資などにより実質公債費比率、1人当たりの地方債現在高は全国市町村平均及び類似団体平均を上回っている。公債費負担適正化計画により新規発行債の抑制、公的資金繰上償還などにより負担の適正化を図っている。平成22年度には単年度で18%を下回り、平成24年度までには3年平均で18%を下回る見込である。
- ・ラスパイレス指数; 昇給制度の見直し(H16)職員給料カット(一般職H17・18年度 3%、H19年度 5%、特別職H14~ 25%)などの人件費抑制策をとっており、全国町村平均及び類似団体平均を下回っている。
- ・人件費・物件費等の適正度; 降雪量に応じて除雪経費が増減するため、この数値は毎年変動している。平成18年度は降雪量が少ない年であったため、例年並の降雪があった19年度は除雪経費が増額となった。しかし人件費のカットや事務の見直しなどの抑制策をとっており、類似団体平均を下回った。